

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

我々から遠い肥満と貧困

世界の肥満者は6億4100万人で人口の8.9%にあたり、世界の貧困者は7億6800万人で全人口の10.7%にあたる。食べ物がなくて貧困者になってしまうのは貧しい人々、食べすぎて肥満者になってしまうのはお金持ちの人々というのが一般的なイメージである。しかし、貧しい人々は貧困者でもあり肥満者でもある▼朝から夜まで働く低賃金労働者は、食事の時間が十分に取れずお金が無いとため、カロリーが高いファストフードの店で済ませてしまう。サンフランシスコで肉体労働に従事している男性グループの5人に2人は標準体重より20%以上も太りすぎている。貧困に陥っている低賃金労働者は、時間とお金の制約を受け同時に肥満者になる▼米国では有色人種と貧困層は肥満になりやすい環境下で生活しており、白人や富裕層は新鮮で栄養価の高い食事がとれる環境下で生活している。貧困地域では富裕地域に比べてスーパーマーケットの数が4分の1しかないうえに、ファストフードの店は貧困地域や有色人種の居住地域に集中している。貧困に陥っている人々は、住んでいる環境に制約を受け同時に肥満者になる▼彼ら自身の怠けによって貧困者や肥満者になるわけではない。貧困者ゆえに、時間や環境やお金の制約を受けて肥満者になるのだ。肥満者や貧困者を生み出すのは社会構造であり、我々の多くはそのことが見えていない。貧困と肥満の根本にある原因は同じで、貧困問題を解決すると同時に肥満問題も解決される。我々は貧困からくる肥満とは縁が無いという意味ではなく、貧困や肥満の真の原因が見えていないという意味で我々から遠い肥満と貧困である。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

教育と代表としての政治家

誰でも一度は国会中継で国会議員が寝ている姿を見たことがあるだろう。良い大学を出て、国民からの支持を集め、選ばれたはずの政治家が寝ているのだ。近年、若者の投票率低下が問題となり、よく「若い人たちは政治に無関心である」と言われているが、それは本当だろうか。若者は政治に無関心なのではなく居眠りをする政治家に期待をすることができないのではないだろうか▼今、政治家に対する国民の不信感は大きい。性的差別や不正な金の問題、資料改ざんなどの不祥事が相次ぐ中での責任逃れの技術だけは政治家は一流であるからだ▼特に資料改ざんは将来、若者が政治家になった時に信頼できる資料が少なくなってしまうというマイナスな面がある。今の政治家は今の政治を混乱させるだけでなく将来にも影響を少なからず与えてしまう。このような問題を抱えた政治家が私たちの代表でいいはずがない▼将来、国民から期待される政治家が生まれるには、政治家となる今の若者に対しての教育が重要である。例えば、電子化が進む現代で読書の時間は減少しているが、集中力や語彙力、想像力を鍛えるために読書は有効なツールであるため読書を勧める教育。これにより、居眠りや討論の時の語彙の少なさは改善されることが期待できる。さらに、道徳が教科となったことにより、差別をなくそうとする意識は今の政治家より増加するだろう▼責任を負いたくないために結婚することをしなくなっている現代で、自分たちが代表となって責任を持つという経験を多く積み重ねることが重要であり、それを教育することで、将来、政治家になった時の代表者としての自覚を形成し、良い政治家となるだろう。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

無知による風評

2011年3月11日、戦後最悪の自然災害となった東日本大震災が発生した。巨大津波や地盤沈下など主に東日本に甚大な被害を及ぼした。さらに、全世界を動揺させ、震撼させる事故が起きた。福島第一原子力発電所の水素爆発である▼この原発事故によって大量の放射性物質が外へと流出し、周辺は危険な状況であると判断され、避難勧告が出された。さらに、その後、福島の農産物は危険だという“風評”が立ち始めた▼確かに、事故直後の福島の農産物からは国の基準値を超える放射性物質が検出され、出荷停止になるものが多かった。その後、除染作業や世界で最も厳しいとされる安全検査が行われ、今は安全であると判断されたものがほとんどである。米においては、7年以上がたった今、国の基準値を超える放射性物質は一切出ていない。しかし、福島の米が風評被害にさらされている状況は続いている▼以前、福島県は全国有数の米どころであった。しかし、事故後、安全であると判断され、味や品質も一切変わっていないのだが出荷量は減少した。福島県産というだけで売れないのだ。全国平均と比べ安い価格での取引が固定化し、事務用米など福島県産と分からない形で流通している状況がある▼そこで福島県は全国各地で物産展を開き、安全性をPRしている。中には批判的な声を上げる人もいる。しかし、商品を手に取り、本当の福島の状況を理解した人は“うまい”という。今、福島県産というワードに関して様々な憶測が飛び交っている。誤った情報や虚像の様な不安で福島の作物が売れていないという状況を人々が理解していくことが風評被害を無くしていくために重要なのだ。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

情報格差が生み出す貧富の差

「収入の差が生活レベルの格差になる」と考える人は少なくない。自分が働いている企業のレベルがそのまま収入の差となり、それが生活レベルを決定する要素になるのは確かに事実だ。年収の違いによって住居、趣味、付き合い人に差が出るだろう▼しかし、収入に差があるというのはあくまで結果論でしかなく、目を向けるべきなのは、「なぜそのような収入に差が生まれるのか？」という原因のほうだろう▼私達は当たり前のように物事やニュースなどを多面的に見ることができる環境にある。しかし、IT インフラが十分でない国では、情報は一方的に受け取る立場でしかないことが多く、それが原因で格差や貧困の固定化が起きるといった問題が起きている▼デジタルデバイドはITの活用可否が格差を生み出す話だが、お金持ちと一般人を分ける情報格差が日本にも存在する。お金持ちの人達は、一般人の人がアクセスできない情報を入手でき、それが貧富の差を生み出す要素になっている▼「ネットで検索すれば何でも出てくるから情報の世界は平等であるはずだ」という考えは誤りで、ネットで検索しても全くでてこない情報はたくさんある。情報の価値は「誰も知らないことを自分が知っている」ということにあるわけなので、多くの人が知らない情報を得ているだけで、ビジネスや投資の勝敗を分けてしまうほど決定的な力を持つのだ▼例えば仮想通貨や不動産といった投資。超一等地の不動産物件が驚くほど有利に取引されたりする▼富裕層は富裕層同士で付き合い、儲け話の情報交換をしていて、それは決してネットや一般的に出回ることはないのだ。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

復興五輪とは

2020年、東京オリンピックが開催される。このオリンピックは2011年に発生した東日本大震災の復興をテーマに復興五輪とも呼ばれている。しかし、この復興五輪というものに日本国内からは疑問や批判の声も上がっている▼多くの批判の声は膨れ上がった予算である。当初の予算を大幅にオーバーしているが、そのお金はほかに使うべきところがあるのではないかと。国立競技場をはじめ、様々な競技会場の設立や整備に多くの費用がかかる見込みだが、復興庁により設定された東日本大震災の復興・創成期間は2021年で終わりを迎える。復興のために設けられた期間とお金がオリンピックのために使われているのだ。果たしてこれが復興五輪と呼べるのだろうか▼もう一つの疑問としてオリンピック競技を行う競技場の場所である。復興五輪との名目であるならば、もっと被災地で行うことはできなかったのだろうか。確かに、東京やその周辺で行ったほうが選手の移動であったり、観客の移動であったり、運営側からしても良い点もあるだろう。しかし、今に日本の中枢機関や人口が多く集中している東京に世界各国の人々が集まった場合どうなるであろうか。多くの人が集まることでの混乱を避けるためにもインフラ整備は必須である。都心の渋滞対策として、道路や鉄道の開通を行っている。しかし、やはり東京やその周辺部だけがインフラの整備が行われるのはどうなのか。被災地を活気づけるためにも被災地にもう少しでも目を向けることはできなかったのだろうか。復興五輪と言ってはいるが、結局は主催者側の自己満足のように思えてしまうのは仕方がないのだろうか。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

死刑執行制度についての考察

法務省は26日、オウム真理教による一連の事件で死刑が確定した、6人の元教団幹部の死刑を執行した。これを受けて上川法相は「彼らの罪は非常に重大であり、慎重に検討した上で死刑執行は正しかった。」とした一方、ジャーナリストの江川紹子氏らは「教祖と弟子たちとでは責任は天と地ほど違う。」と、死刑執行が正しい判断だったのか問うた▼死刑制度が必要なのかは長年議論されてきた課題である。今回の死刑執行も正しかったのかは疑問に残る。死刑執行前、死刑囚は水墨画に傾倒するなどの贖罪の思いを抱えて自身の思いと向き合う様子も見られたようだ。また、一斉に処刑が行われたことなどその経緯が不透明である。遺族側の心情を考えれば、執行は当然ともとれるが、心神喪失が疑われたり、再審申し立てやその準備の段階にある場合はどう判断しているのか、それを国民に説明しない姿勢はいかかなものだろうか▼人が間違いを犯すこと、世の中に絶対ということはないことを考えると、人命を奪う刑罰は取り返しのつかないものであり、日本では死刑執行後、冤罪を疑われる事例がいくつか存在する。それを考慮すると、執行制度は刑罰の種類としてあって良いものなのだろうか▼死刑廃止は世界の潮流だが、未だ我が国の世論では死刑容認が八割を超えている。政府側も執行制度を維持していく方針で、国民にもその考え方が根付いてきている。しかし、もう少し世界からの批判を真摯に受け止め、しっかりと議論すべきではないだろうか。政府側も、そして我々国民も命の蘇生は不可能であることを念頭に置き、

死刑制度に対してもう一度考え直すべき時が来ている。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

20歳の学生

「相手のクォーターバックを潰しにいけ。」「やらなきゃ意味ないよ。」2018年5月6日、アミノバイタルフィールドで行われた日本大学と関西学院大学のアメフト部の定期戦において、日本大学の監督・コーチから1人の選手（以下、選手Aと表記）に対してこの言葉が伝えられた。結局選手Aは言葉通りに行動し関西学院のクォーターバックの選手は重傷を負った▼この事件に関して日本大学の内山監督や、井上コーチは「選手の受け取り方が乖離していた。」「思いっきりプレーしてほしいという意味だった。」などと延べ、選手Aの悪質なタックルについて、自分達の指示ではなくあくまでも選手の勝手な行動である、という姿勢を示した▼監督やコーチの仕事は自分達のチームの選手のスキルを伸ばしたり、試合で選手のスタメンを組んだり、戦術を考えるだけなのだろうか。自分で責任をとりたくなかったのか、『日本大学』という名前を守るためだったのか、どちらが目的だったのかは分からないがいずれにせよ彼らがとるべき行動は監督・コーチとしてだけでなく立場が上のものとして、選手の、下のものの責任をかばうことであるはずだ▼また、22日、選手Aは「顔を出さない謝罪はない。」として謝罪会見を行った。会見冒頭で代理の弁護士が「未成年に近い若者なのでアップは控えていただきたい。格別の配慮をいただければ。」と話したが、マスコミからの配慮は微塵も無かった。様々な情報番組で選手Aの顔のアップが放送されたのだ▼25日には大塚学長も謝罪会見を行ったが頭を下げる姿は見られなかった▼選手Aは20歳だ。だが学生である。失敗は許されないのだろうか。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出8本!!

迫る五輪、増える課題

4年に1度のサッカーの祭典は7月15日、フランスの優勝で幕を閉じた。人々が予想しえなかった様々な波乱や感動がロシアの地を包みこんだ1か月だった。そして国同士をかけたサッカーの戦いは、再び4年後に持ち越される▼しかし、4年に1度の世界的祭典は2年後にもやってくる。2020、東京五輪だ。今月22日には東京オリンピック・パラリンピック公式キャラクターとなる「ミライトワ」と「ソメイティ」も発表され、23日には公式ショップもオープンした。一度は白紙化となった新国立競技場も来年11月完成予定となっており、開催に向けて着実に準備は進んでいる▼その一方で、問題は依然として存在する。過去には新国立競技場やエンブレム、交通網への影響などが指摘された。その中には未だ解決されていないものもある。特に交通網については具体的な対策がないまま開催された場合、影響を大きく受けることになる可能性が高い▼また、最近になって「酷暑問題」も追加された。最高気温が35度を超える日が毎日のように続き、今月23日には埼玉県熊谷市で観測史上最高となる最高気温41.1度を観測した。他にも10都市以上が40度を超える最高気温を記録しており、五輪開催時の暑さ対策にも力を入れる必要が出てきている。既に一部の競技では競技の開始時間を早めるなどの対応がされた▼五輪開催まであと2年。祭典に熱はつきものであり、熱があつてこそその祭典である。しかし、熱にやられてしまつては元も子もない。日本の夏に慣れていない多くの外国人も来日する五輪において、人の「熱」を楽しむためにどのように地の「熱」を対処するか。新たな対応が急がれている。